

平成26年第3回(9月)掛川市議会定例会
一般質問発言順序

- | | | |
|----|-----|-------|
| 1 | 18番 | 栗原通泰君 |
| 2 | 3番 | 大石勇君 |
| 3 | 15番 | 山本行男君 |
| 4 | 19番 | 鷺山喜久君 |
| 5 | 4番 | 松本均君 |
| 6 | 2番 | 雪山敏行君 |
| 7 | 8番 | 渡邊久次君 |
| 8 | 11番 | 大場雄三君 |
| 9 | 10番 | 野口安男君 |
| 10 | 5番 | 窪野愛子君 |
| 11 | 12番 | 草賀章吉君 |

一般質問通告要旨

議席番号	18	氏名	栗原通泰	質問の方式	(一問一答)・一括
------	----	----	------	-------	-----------

1 市長のマニフェストについて

(答弁：市長)

平成26年7月9日企画調整課で25年度における「進捗状況の自己評価」が公表された。公約といわれるマニフェスト74項目の内、Cランク以上の達成度が89.1%と自己採点されている。市長が選挙公約として掲げた「三つの日本一」を始め、「子ども子育て施策」、「子ども医療の無償化」、「お茶振興施策」、「行政改革」など、市長二期目に入り着実に実りつつあると思うが、その一方で国土保全の柱となる「農業・林業政策」と「若者と女性の未来づくり」、「高齢者の生きがい施策」等についての評価は、CないしD評価であり、今後の政策内容の充実と投資が求められる。そこで次の点について市長の考えを伺う。

- (1) 農業経営が厳しさを増す今日、本市として、これからの農業政策の柱はどのように考え、そして、具体的な施策はどのように考えているのか伺う
- (2) 森林荒廃が叫ばれて久しいが、まず木材消費の拡大を意図とした政策、制度を研究、検討する考えはあるか伺う
- (3) いつの世にあっても変革する時代は、若者の想像力と行動力そして女性の感性が社会を変える原動力となる。未来づくりの主役である若者達の創造力を引き出す取り組みが必要と考えるが、市長の考えを伺う
- (4) 先ほど県から市町別「お達者度」の状況が公表された。本市のお達者度は男性で上位から9番目の17.69年、女性では27番目の20.17年であり、65歳以降の人生の過ごし方が求められている。特に運動と社会参加が健康寿命を高めることになろうかと思うが、これからの高齢者対策を充実していこうとする施策を伺う

2 児童の健全育成を目的に「小学校運動場の芝生化」の実現について

(答弁：教育長)

テレビゲームが世に出た以降、子供たちの生活は様変わりした。10年、20年前と比べれば家庭のしつけや学童保育などで変化を見せているものの、遊びの中での集団行動や他人への思いやり、スポーツの楽しさや体力づくりなど、子供時代にとって一番大切な「心と身体を養う」時期である事を考えると、大切なことは友達と校庭で怪我もなく元気に遊ぶことと考える。それには各小学校の校庭を芝生化することが、児童や子供たちの健全な育成に結びつくものと考えられる。そこで次の点について伺う。

- (1) 次年度から計画的に校庭の芝生化事業を展開する考えがあるのか伺う
- (2) ネックとなる事業費や芝生の維持管理費等については、各地域の子ども育成支援組織で事業化実現の方向性を検討することも一つの方策として考えられる。その点について考えを伺う

一般質問通告要旨

議席番号	3	氏名	大石 勇	質問の方式	(一問一答)・一括
------	---	----	------	-------	-----------

1 各家庭における地震対策について (答弁：市長)

市が策定した「地震・津波対策アクションプログラム 2014」では、死亡者ゼロを目標に掲げて取り組んでいるが、住宅の耐震補強が困難な場合、防災ベッドや耐震シェルターによる安全確保も有効な手段であり、これを普及・促進するため、次の2点について伺う。

- (1) 防災ベッド、耐震シェルターの設置目標を平成34年度までに180台としているが、どのように推進していくのか伺う
- (2) 現状の補助制度の対象条件として、耐震診断の評点、居住者の年齢等があるが、現状の補助制度の要件を緩和し、充実する考えがないか伺う

2 上水道基幹管路の耐震化の推進について (答弁：市長)

昨年の議会報告会のテーマであった「水道事業の現状と課題」でも提起された、想定される大震災に備えた基幹管路の耐震化については、「地震・津波対策アクションプログラム 2014」の個別施策に「上水道基幹管路の耐震化の促進」がある。生活に不可欠な飲料水の確保のために大震災被害を最小限にとどめるため、次の4点について伺う。

- (1) 基幹管路総延長87.5kmの耐震化目標に対して、平成34年度までに目標値61%の53.4kmとされているが、平成25年度末における達成率を伺う
- (2) 掛川・大東・大須賀区域それぞれの昨年度までの基幹管路耐震化進捗率について伺う
- (3) 基幹管路耐震化には特殊技術による施工が必要と聞くが、技術的な面で施工業者の育成にどのように取り組んでいるのか伺う
- (4) 最近建設業界における人手不足が深刻な状況にあると聞くが、災害時における本市の水道復旧工事にあたって、業者確保に支障はないか伺う

3 新エネルギー機器の確保と地域協働経済支援買物券交付事業について (答弁：市長)

本市は環境日本一を目指して、平成28年度までに戸建て住宅の20%に太陽光

発電施設を促進するために、「パートナーシップ買物券」の活用を図り推進している。また、住宅リフォームについても、平成25年度、26年度にかけて「住宅リフォーム支援事業」を実施している。この事業が、地域経済の活性化に如何に貢献しているのか、その成果をどのように受け止めているのか、次の6点について伺う。

- (1) 平成25年度までにおける太陽光発電施設の設置件数（実績）について伺う
- (2) 平成28年度までに戸建て住宅に太陽光発電施設を20%設置するとしているが、今後どのように取り組むのか伺う
- (3) 一般家庭へ太陽光発電施設を促進するため、小規模の発電容量に対する支援策の強化を検討し、補助制度を見直す必要はないか伺う
- (4) 平成25年度住宅リフォーム支援事業の実績について伺う
- (5) 平成26年度住宅リフォーム支援事業の申請状況について伺う
- (6) 平成27年度以降も住宅リフォーム支援事業を延長する考えがあるのか伺う

一般質問通告要旨

議席番号	15	氏名	山本行男	質問の方式 (一問一答・一括)
------	----	----	------	-----------------

1 ふるさと納税について

(答弁：市長)

ふるさと納税が開始されて今年で6年目になる。ご承知のとおり、この納税は生まれ育った故郷などを大切に思い、少しでもふるさとに役立てて欲しいという思いを寄附という形で貢献する制度である。しかし、最近は豪華な特産品の贈呈を目当てに魅力ある自治体に納税する傾向が見受けられる。

本市もふるさと納税にもっと力を入れることで自主財源を確保するとともに、当市の魅力を発信できるこの制度を積極的に活用すべきと考える。

- (1) 現在、本市への寄附金の件数と総額はいくらか伺う
- (2) 寄附金はどのように使われているか伺う
- (3) 寄附者へのお礼の特産物は何を贈呈しているか伺う
- (4) この制度の活用をもっと推進する考えはあるか伺う
- (5) 最近は豪華な特産品の贈呈が話題になるが、どのように考えるか伺う
- (6) 掛川市民が他の自治体に寄附した件数はあるか、あればその件数と控除された金額はおおよそいくらか伺う

2 新幹線静岡空港新駅構想への対応について

(答弁：市長)

報道によれば川勝知事は、東海道新幹線の静岡空港新駅構想の調査費を県議会9月定例会に補正予算案として数百万円を計上すると正式に表明した。

また、記者団には、「新駅の位置、構造、空港とのアクセスや駐車場施設、地質などを調査する」と述べ、新駅の具体像を描く方針を示した。

JR東海静岡支社は、「掛川駅との距離が近く、新幹線の特性である高速性を発揮できない」として「新駅を造る考えは全くないという当社の姿勢は変わらない」と話している。市民の中には、この報道で新幹線掛川駅はどうなるのか心配だとの声も聞こえてくる。

- (1) 静岡空港新駅構想をどのように認識しているか伺う
- (2) 新幹線掛川駅は静岡空港への利便性には決して悪くはない。検討委員会などを作りこの問題に対応していく必要性があると思うが如何か

一般質問通告要旨

議席番号	19	氏名	鷺山喜久	質問の方式 (一問一答・ <input checked="" type="checkbox"/> 一括)
------	----	----	------	--

1 健康の維持、医療費削減について (答弁：市長)

高齢者が健康で医療費削減のために楽しみながらスポーツのできる環境づくりが重要である。

- (1) 大人がプールを使用する場合の使用料は「さんりーな」が510円、「たまり～な」は410円である。袋井市は年齢によって割引制度がある。掛川市でも割引制度を設ける考えはないか伺う

2 リニア中央新幹線計画の具体化について (答弁：市長)

J R東海は工事の実施計画を国土交通省に提出した。認可が出れば10月中にも着工し2027年の開業を目指している。大規模工事による環境破壊や残土の処理、南アルプス直下の工事により大井川の水量が毎秒2トンも減る予測も出ている。

- (1) この問題に対する考えと対応を伺う

3 地域医療・介護総合確保推進法における国民の権利について (答弁：市長)

安倍政権になって自立と自己責任が強調されている。これでは憲法25条の「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」が後退すると思われる。

- (1) 予防給付の見直しで訪問・通所介護が市の事業となり、サービスが大幅に低下しないか伺う
- (2) 市の事業となる制度などの「受け皿」はあるか伺う
- (3) 自治体によってサービスに差が生じないか伺う
- (4) 特別養護老人ホームの入所基準を「要介護3」以上に原則化することで、「待機者」には今後どう対応するか伺う

一般質問通告要旨

議席番号	4	氏名	松 本 均	質問の方式 (一問一答・一括)
------	---	----	-------	-----------------

1 障がい者雇用について

(答弁：市長)

来年、県立掛川特別支援学校の開校により、今後の増加が予想される障がい者就労には地域・企業の理解とサポートが重要になる。

昨年「掛川市障がい者新規就労500人サポート事業」が始まり、条例や都市宣言を議会へ提案することや就労推進センターの設立も予定され、各施設や団体が協働することにより益々推進することができると期待される。

また、パソコンを使った在宅就労など、障がい者の雇用が期待される。

(1) 掛川市障がい者新規就労500人サポート事業について伺う

- ① 昨年度設立された推進委員会と分科会活動の進捗状況について
- ② 本年5月にまとめた障がい者向け企業アンケート調査結果について
- ③ 本年度提案する予定の障がい者雇用推進条例や都市宣言の案の内容について
- ④ 今後、設立予定の障がい者就労推進センターの運営方法について

(2) 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構との取り組みについて伺う

- ① 障害者雇用納付金を財源とした障害者雇用調整金・報奨金・助成金制度の掛川市とのタイアップについて
- ② 平成27年度から障害者雇用納付金制度の対象者数が常用雇用労働者数200人以上から100人以上の企業に変更となるが、中小企業への雇用促進について
- ③ 重度障がい者雇用率設定基準の1人をダブルカウントすることについて
- ④ 機構と協働して障害者雇用納付金制度をPRし就労につなげていくことが必要だと思うが如何か

(3) 掛川市内の障がい者雇用後のサポート体制について伺う

- ① 特別支援学校の就職率が低下していることへのサポート体制について
- ② 増加する離職者や再就職者へのサポートについて

(4) 障がい者の在宅就労促進について伺う

- ① パソコンを使った在宅就労とコミュニケーション支援について
- ② 在宅就労は過ごしやすい環境で仕事ができるため多くの支持があるが、企業や行政からの仕事の依頼状況について

一般質問通告要旨

議席番号	2	氏名	雪山敏行	質問の方式 (一問一答・一括)
------	---	----	------	-----------------

1 合併の評価と今後の市政経営方針について (答弁：市長)

「住民の生活行動圏に見合った行政サービスの広域化」、「住民サービスの高度化」、「行財政の効率化」、「広域的な地域づくり」、「財政規模拡大による重点的な投資」等を目指し合併が行われたものであるが、10年を経過し現時点で何が達成され、何が達成できなかったのか伺う。また、この評価を踏まえて今後の市政経営の方針を伺う。

(1) 合併をどのように評価しているのか、次の3点に絞って伺う

- ① 行財政の効率化について
- ② 住民サービスの高度化について
- ③ 財政規模拡大による重点的な投資について

(2) 人口問題等、様々な課題が山積しているが、合併の評価を踏まえ将来を見据えて今後の市政経営の方針を伺う

2 高等教育機関との連携について (答弁：市長)

大学改革の一貫として、地域人材の育成、地域産業の振興、地域活性化など地域の課題を直視し解決にあたる取り組みを支援する施策、「大学COC (Center of Community) 機能の強化」が平成25年度から実施されており、県内の大学でも取り組みが始まっている。

現在、掛川市においても「人口減少問題」、「地域人材の育成」、「地域産業の振興」、「協働のまちづくりの推進」など多くの地域課題を抱えている。COC事業を活用することが必要と考えるが、これに如何に取り組むのか伺う。

(1) 市長はCOC事業について、どのように認識・評価しているのか所見を伺う

(2) COC事業は、地域課題を解決するうえで有効な手段と考えるが、これにどのように取り組むのか伺う

3 人口ピラミッドが偏在しているまちづくりについて (答弁：市長)

高度成長期に建設された住宅団地は、建設後40年以上が経過し、一部は建てかえられた家屋もあるが、殆どの家屋が建設当時のまま残っており、地震防災

上も課題となっている。それに加え、そこに生活する住民の年齢層の偏りも著しく、とりわけ子育て世代が流出し高齢者が中心となっていると思われる。

そこで、人口ピラミッドが著しく偏在している住宅団地の現状や将来を見据えたまちづくりの在り方について、どのように考えているのか所見を伺う。

- (1) 人口ピラミッドが著しく偏在している住宅団地は、どの程度存在しているのか伺う
- (2) 人口ピラミッドが著しく偏在している住宅団地の将来を見据えたまちづくりの在り方について、早急に調査・研究し、将来ビジョンの策定に向け住民と協働し取り組む必要があると思うが所見を伺う

一般質問通告要旨

議席番号	8	氏名	渡邊久次	質問の方式 (一問一答・一括)
------	---	----	------	-----------------

1 地域協働経済支援買物券交付事業について (答弁：市長)

掛川市の人口流出問題や高齢化社会対策を考える上でも、地域経済の活性化を推進することが重要な政策課題である。平成25年度「地域協働経済支援買物券交付事業」として取り組まれた、住宅リフォーム支援事業、太陽光発電施設及び太陽熱利用施設設置の新エネルギー機器等設置支援事業について、事業の実施状況（助成件数、助成額等）はどのようなのか。事業実施によって、地域経済の活性化にどのような効果が生まれているのか、今後の助成事業拡大の見通しはどのようなのかなど、地域経済活性化の推進について伺う。

- (1) 平成25年度において、それぞれの事業の助成件数と助成金額（パートナーシップ買物券支給額）について伺う
- (2) 支給されたパートナーシップ買物券の利用状況（主な利用方法、利用場所、利用率）について伺う
- (3) 住宅リフォーム支援事業の実施に伴って、市内の中小建築関連事業者を受注された事業内容と事業別金額について伺う
- (4) 本事業の実施による地域経済活動活性化の推進状況や地域経済への波及効果について伺う
- (5) 他市においては、商店リフォーム助成事業等が実施されている例もある。今後、掛川市においては地域経済活動活性化のためにどのような事業の展開を考えているのかを伺う

2 幼稚園、小中学校の防災・避難訓練について (答弁：市長、教育長)

最近、全国各地で異常気象による大きな災害も発生し、従来の地震と火災を想定した防災避難マニュアルだけでは対応しきれなくなっている。9月の防災週間において、市内の各幼稚園、小中学校では、どのような災害を想定し、どのような防災避難訓練が実施されたのか。特に南部地域では、東日本大震災の教訓を生かした防災避難マニュアルの作成、訓練の実施が必要だと考えられるが、その実施状況を伺う。

- (1) 静岡県第4次地震被害想定を踏まえ、市内の幼稚園、小中学校の中で、特に防災対策の必要性が高いと思われる箇所はどこなのか伺う
- (2) 南部地域では、津波災害についてどのような被害を想定し、どのような避難

訓練が行われているのかを伺う

- (3) 東日本大震災では、児童生徒の犠牲者も多く発生している。あの震災被害からどのような教訓を引き出し、犠牲者ゼロをめざした対策をどのように進めるのか伺う
- (4) 浜岡原発の事故を想定した「防災避難マニュアル」の策定や安定ヨウ素剤の配布体制について伺う

一般質問通告要旨

議席番号	11	氏名	大場雄三	質問の方式 (一問一答・ <input checked="" type="checkbox"/> 一括)
------	----	----	------	--

1 掛川市の子ども・子育て支援新制度への対応について (答弁：市長)

「子ども・子育て関連3法」が平成24年8月に公布されたが、全国に先駆け幼保一元化構想を実践してきた掛川市として、今後どのような取り組みを目指していくのか伺う。

新制度においては、「質の高い幼児期の学校教育・保育の総合的な提供」、「保育の量的拡大・確保、教育・保育の質的改善」、「地域の子ども・子育ての充実」など、子育てをめぐる課題の解決に向け総合的に取り組む、とのことだがニーズが多様化する中、よりきめ細やかな施策が必要とされるがどのような対応をしていくのか伺う。

- (1) 平成27年度から5年間を一期とする「子ども・子育て支援事業計画」の概要について伺う
- (2) 保育の量的拡大を図っても一層の待機児童増加が見込まれるがどのような施策で対応するのか伺う
- (3) 保育をがんばる家庭に対してもさらなる支援が必要だとされるがどのような施策が考えられるのか伺う
- (4) 公立幼稚園と私立幼稚園では、保育料に大きな格差があるが今後是正していく考えはあるのか伺う

2 和田岡古墳群整備計画について (答弁：教育長)

和田岡古墳群は、平成8年度に国の史跡指定を受けた。それを受け、史跡の保護、保存と活用を目的に「和田岡古墳群整備基本構想」を策定し、一般市民を加えたワーキンググループを組織し、策定委員会にて平成18年「和田岡古墳群考古学公園整備基本計画」を決定した経緯がある。この計画の中では基本理念、整備の基本的な考え方や全体ゾーニング、拠点整備計画、ネットワーク整備計画、管理運営計画などの保存整備における基本的な進め方について定められている。

現在の計画実施の進捗状況と今後の利活用、課題点について伺う。

- (1) 現在の整備計画についての進捗状況を伺う
- (2) 和田岡古墳群考古学公園基本計画は掛川市総合計画の中でどのような位置付けとされるのか伺う

- (3) 和田岡古墳群考古学公園基本計画は、国の進める地方創生の中でどのような位置付けと考えられるのか伺う
- (4) 今後の利活用と課題点としてどのようなことが考えられるのか伺う

一般質問通告要旨

議席番号	10	氏名	野口安男	質問の方式	(一問一答)・一括
------	----	----	------	-------	-----------

1 「いこいの広場」プール跡地の活用について (答弁：市長、教育長)

「いこいの広場」にあったプールは、閉鎖され、跡地は駐車場となっているが、この駐車場を使用しなくても普段は充分あるのではないかと思う。

そこで、プール跡地を有効活用していくための方法を考えてみたい。

- (1) プール閉鎖の理由について伺う
- (2) プール跡地が有効利用されない理由について伺う
- (3) プール跡地が駐車場になってから、年間どれほど活用されているのか伺う
- (4) 跡地を活用していくために、制限となっているものはあるのか伺う
- (5) 健康医療日本一を支える「お茶」をテーマに、「(仮称)お茶博物館」を建設し、日本全国はもとより世界にアピールできる内容の館にしていったらどうかと思うが如何か

2 高齢社会対策について (答弁：市長)

本格的な高齢社会が目前となっている今、多くの視点から対策が執られている。健康で生き生きと生活するための方策等が進められているが、肉体労働を必要とすることについては、語られることが少ない。地域性もあるが、農業地域や山間部における環境を維持していくためには、肉体労働作業は必要不可欠である。これらを軽減していく方策を執ることが必要と考える。

- (1) 協働作業が必要となっている農山間部の環境管理について、どのように考えているのか伺う
- (2) 河川堤防の維持管理及び道路や農地の法面管理は、どのようになっているのか伺う
- (3) 掛川市では、多面的機能支払交付金をどのように活用しているのか伺う
- (4) 雑草対策として、「イワダレソウ」を活用している自治体があるが、掛川市での活用の方向性について伺う

一 般 質 問 通 告 要 旨

議席番号	5	氏名	窪 野 愛 子	質問の方式 (<input type="checkbox"/> 一問一答 <input type="checkbox"/> ・一括)
------	---	----	---------	--

1 市民主体による協働のまちづくりについて (答弁：市長)

平成19年度に策定された第1次掛川市総合計画の冒頭には、少子高齢化社会や人口減少時代の到来、地球規模で広がる環境問題の深刻化への警鐘をすでに鳴らしている。掛川市が将来に渡り、持続的な発展をするまちであり続けるためには、市民が主体的にまちづくりに参画する仕組み、協働によるまちづくりが不可欠であり、市民一人ひとりの協働への意識と知識を、今後さらに深めていくことが必要である。

- (1) 平成26年度市民意識調査の集計結果では、市民の「協働のまちづくり」への認知度はまだまだ低い。市民に未だ浸透しない要因として考えられることは何か伺う
- (2) 協働のまちづくりを進めるために「協働推進室」が新設されたが、4月から半年間の効果と課題について伺う
- (3) 協働のまちづくりの推進には、地域活動や市民活動を担う、人材の確保と育成が不可欠である。人材育成には、現在行われている「まちづくり塾」のような形の人材育成も手掛けて行くのか伺う
- (4) 平成23年度から始まった「まちづくり塾」は、年々市民の参加者が少なくなっているが、まちづくりで活躍する人材育成の機会となっている。真に市民ニーズを捉えた事業となっているのか、今後への展望を伺う
- (5) 地区まちづくり協議会のモデル地区として、スタートした西山口地区に人材育成を目的とした「あした塾」が開設されたが、こうした地域での取り組みについて、今後期待するものは何か伺う

2 安心して子育てができる環境の整備について (答弁：市長、教育長)

平成24年8月、子どもを取り巻く様々な問題・課題を解決するための法律「子ども・子育て関連3法」が公布された。来春には新制度が本格スタートする予定となっているが、掛川市は新制度をどのように受け止め、事業実施を図っていくのか。市民意識調査では、常に優先度は高いが満足度が低い施策である「掛川市の次代を担う子どもを安心して生み、育てることができる環境の整備」は、私達に課せられた大きな責務である。

- (1) 平成26年度は掛川市次世代育成支援後期行動計画策定から5年が経過する最

終年度となるが、掲げられた政策・施策の進捗について伺う

(2) 昨年度、実施した保護者へのニーズ調査から判明した問題や課題を伺う

(3) 今後、新制度を受け、掛川市の子ども子育て施策にどのように反映されるのか伺う

(4) 新制度を踏まえた今後の展開について、次の3点を伺う

① 開設されている学童保育所の質や量の現状とその改善について

② 委託金等の基準の見直しについて

③ 未開設の日坂小学区への対応について

(5) 学童保育には、「小1と小4の壁」といわれる大きな課題が存在する。保護者のニーズや不安を払しょくする対応を期待するが如何か

(6) 学校施設の余裕教室等を利用する学童保育所は現在7ヶ所ある。今後、新設や利用者数増に対応するため、学校施設の一層の活用促進を図っていくことが必要と考えるが、教育長の見解を伺う

(7) 「放課後子ども教室」は市内4ヶ所で運営されている。国は放課後対策の総合的な推進として、学校の余裕教室等を活用し、学童保育所と放課後子ども教室の一体型、または連携しての実施を推進しているが、掛川市で取り入れることはできないか伺う

一般質問通告要旨

議席番号	12	氏名	草賀章吉	質問の方式 (一問一答・一括)
------	----	----	------	-----------------

1 地域医療のあるべき姿について (答弁：市長)

- (1) 中東遠総合医療センターの順調な開院、希望の丘の整備、地域健康医療支援センター「ふくしあ」の体制整備、在宅医療の広がり、地域医療を育む会の活躍など健康医療日本一を掲げる松井市政は大いに進展しているが、現状の課題認識と今後の対策について伺う
- (2) 地域医療の課題は国民が負担できる範囲内に地域医療費を抑制しつつ、いかにして地域の医療機関が厳しい環境下で健全な経営を維持し、住民が満足できる医療サービスを提供していくことができるかである、と言われているがその見解と対応策を伺う

2 教育のあり方について (答弁：市長、教育長)

- (1) 中学校区学園化構想が提唱され3年程が経過、全ての中学校区で子ども育成支援協議会が発足し1年になるが、改めて設立の目的、そして設立後の評価と課題について伺う
- (2) 中1ギャップの軽減や児童生徒の減少への対応から小中一貫校の必要性も言われているが、掛川市においても、その実現により中学校区学園化構想が名実ともに意義をなすものと思うが見解を伺う
- (3) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律が改正され、平成27年4月から施行される。改正の内容とその背景、更にこのことに対する評価と感想を伺う
- (4) 同法の改正で自治体首長（市長）の意向がより反映されると思われるが、市長の見解を伺う
- (5) 小・中・高生に対して、首長が掛川市政やまちづくりについて直接教えることは市政への適切な理解や郷土愛を育むためにも必要と思うが見解を伺う

3 協働のまちづくりについて (答弁：市長)

- (1) 平成25年4月の自治基本条例施行以降、協働のまちづくりのための検討を重ねているが、市民の理解度があまり進展していない現状がある。その原因や課題はどこにあるのか伺う
- (2) 地区まちづくり協議会の設立に向け、各自治区は悩んでいるように思うが、

そのポイントは何だと思われるか伺う

- (3) 昭和54年に最初の「生涯学習都市宣言」がされ、各地に地域生涯学習センターが設立された。あれから35年、各地域生涯学習センターは機能的にどのように改革がされてきたのか伺う
- (4) 地区まちづくり協議会のモデル地区に南郷・西山口・大淵地区が指定されたが、3地区に対して検証するテーマや課題を市と共有しているものがあるのか、またそれはどのような内容かを伺う
- (5) 交付金制度をつくり地域の判断と創意工夫で地域の課題を解決出来るようにするとあるが、交付金の規模、適用対象をどのように考えているか伺う